

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて
【証券会社等に口座を開設されている株主様】

証券会社等に口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

【証券会社等に口座を開設されていない株主様】

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。

下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

- 配当金の支払通知書について
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。

【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】

「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。

【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 配当金の口座振込のご指定について
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- 未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004

東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)

電話 03-3279-4431(代表)

<http://www.shindengen.co.jp/>



Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

第89期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89期（平成23年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進み、個人消費や企業の設備投資などに持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、タイの洪水の影響や燻り続ける欧州の財政問題などを背景に歴史的な円高を記録したほか、中国をはじめとした新興国の成長も鈍化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車市場やアジア二輪車市場などモビリティ分野は好調だったものの、世界的な景気後退によりデジタル家電市場などを中心に電子部品需要が落ち込んだほか、震災の影響を受けた国内通信市場も本格回復には至らず、低調に推移いたしました。

このようななか、当期の売上高は825億61百万円（前期比5.5%減）となりました。利益面においては、減収やタイの洪水の影響などにより、営業利益は50億23百万円（前期比31.4%減）、経常利益は36億99百万円（前期比39.3%減）となりました。当期純利益は、タイの洪水により被害を受けた連結子会社の資産廃棄損等を損失として計上した結果、15億2百万円（前期比67.2%減）となりました。

なお、株主の皆様への期末配当金につきましては、これらを総合的に勘案し、1株につき3円50銭とさせていただきます。

◇今後の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要や米国経済の復調も期待される一方で、中東の政情不安による原油高騰や欧州の財政危機による景気下振れリスクが払拭しきれないなど予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要に底入れ感

が見られるものの、本格回復にはなお時間を要する見通しです。一方で、アジア二輪車市場は、地域によっては足もとで調整局面を迎えているものの、なお成長性が見込まれるほか、国内通信市場も緩やかながら持ち直すことが期待されます。損益面においては、タイの洪水被害を受け行った代替生産に伴うコスト増加や、それらに関連する設備投資が増えるほか、一部の子会社が連結の範囲から外れた影響などが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は889億円（前期比7.7%増）、営業利益は49億円（前期比2.5%減）、経常利益は28億円（前期比24.3%減）、当期純利益は20億円（前期比33.1%増）を見込んでおります。

このような事業環境下、リスク耐性を強化しつつ、新興国市場での事業拡大や、モビリティ・新エネルギーといった成長分野への取り組みを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



新電元五業株式会社

代表取締役社長 寺川 雅人

◇当期のポイント

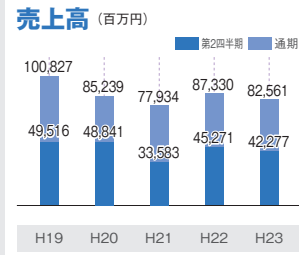
POINT-1 半導体需要が低迷、国内通信市場は震災影響で軟調

POINT-2 アジア二輪車市場拡大も、タイの洪水が利益押し下げ

POINT-3 タイの洪水による特別損失計上、当期純利益大幅減

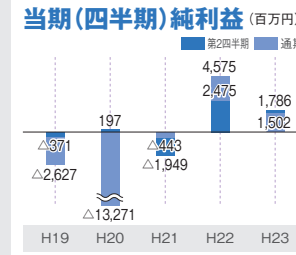
◇連結業績の推移

		第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)	第89期 (平成23年度)
売上高	(百万円)	77,934	87,330	82,561
営業利益	(百万円)	5,562	7,325	5,023
経常利益	(百万円)	4,801	6,099	3,699
当期純利益	(百万円)	△443	4,575	1,502
1株当たり当期純利益	(円)	△4.66	42.70	13.73
総資産	(百万円)	97,965	103,336	111,920
純資産	(百万円)	31,829	35,714	34,541
1株当たり純資産	(円)	279.60	316.06	322.20



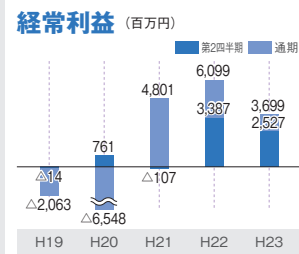
売上高 **825億61百万円** 前期比 47億68百万円減 (-5.5%)

売上高は前期比47億68百万円減の825億61百万円となりました。



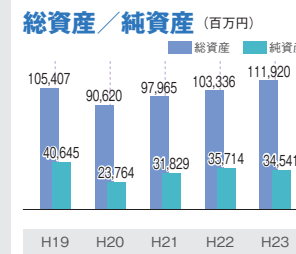
当期純利益 **15億2百万円** 前期比 30億72百万円減 (-67.2%)

当期純利益は前期比30億72百万円減の15億2百万円となりました。



経常利益 **36億99百万円** 前期比 24億円減 (-39.3%)

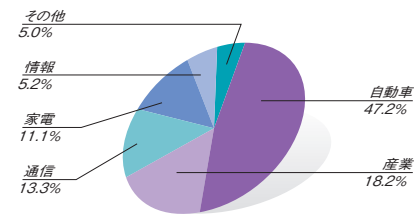
経常利益は前期比24億円減の36億99百万円となりました。



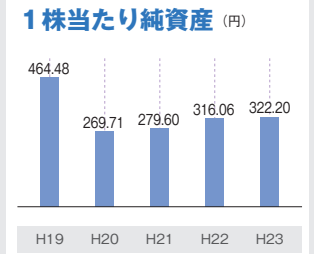
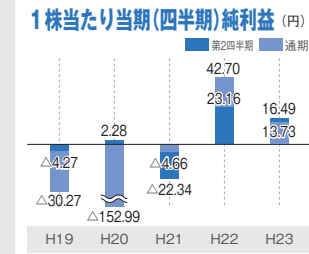
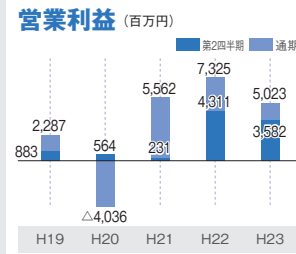
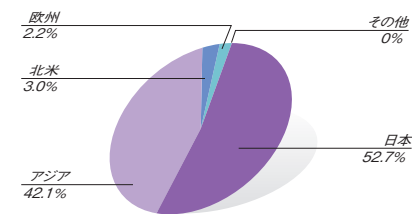
総資産 **1,119億20百万円** 前期末比 85億84百万円増
 純資産 **345億41百万円** 前期末比 11億72百万円減

総資産については、主に当期純利益を計上したことや、資金調達を実施したことにより、当座資産が増加し、前期末比85億84百万円増の1,119億20百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



Q1. タイの洪水による被害を受けましたが、その影響と現状について教えてください。

主にモジュール製品を生産していた新電元タイランドが浸水被害を受けました。被災した工場は現在も稼働停止が続いていますが、既にタイ国内で別工場をレンタルして立ち上げ、モジュール製品の生産をスタートしています。お客様にはご心配とご迷惑をお掛けいたしました。レンタル工場が立ち上がるまでの間、他の生産拠点で代替生産を行ったことで影響を最小限に抑えることができたのではないかと思います。株主の皆様にも大変ご心配をお掛けいたしました。

Q2. 当期(平成23年度)を振り返ってください。

第12次中期経営計画は、経営の立て直しから「成長戦略への転換」を果たし、次期中計の「飛躍・躍進へ」と繋げるものと考えており、当期はその基礎固めの年と位置付けておりましたが、東日本大震災やタイの洪水など予期せぬ自然災害に加え、外部環境の悪化により減速してしまいました。

事業別に振り返ってみるとモジュール事業は、タイの洪水被害の影響を受けながらも、インドネシアやインド



を中心とするアジア二輪車市場の成長に支えられ好調が続きました。一方で、デバイス事業は、自動車市場は好調でしたが、民生市場を中心に苦戦が続きました。システム事業においても震災により顧客の設備投資が遅れるなどの影響を受けました。利益面においては、減収に加え、急激な円高の進行やタイの洪水で行った代替生産により一層損益を押し下げる結果となってしまいました。このような厳しい環境下でも一定の利益を確保することはできましたが、二度にわたる災害により当社のBCP(事業継続計画)への課題が顕在化しました。

Q3. 来期の事業方針について教えてください。

まず、喫緊の課題はBCPの再構築と訓練です。先にも述べましたが当社はタイの洪水により工場が被災し、一時、サプライチェーンに混乱が起きました。当然ですが、再び同様の事態を引き起こすことは許されません。災害に加え、政変やストライキなど様々なリスクを想定し、それらが発生した際でもお客様へ安定供給できる体制を構築していきます。具体的には、複数拠点での生産や部品のマルチ化、生産・調達・物流などの可視化を進めながら、それを実行できる体制を整備していきます。

その他の重要課題としては、新興国市場への取り組みがあります。アジアを中心とする新興国には非常に期待していますが、その需要を取り込むには厳しいコスト競争を勝ち抜かなければなりません。当社は、生産の海外シフトは進んできていますが、開発と調達の中心は依然として国内です。生産はもちろんですが、今後は設計や購買も現地化を進め、設計段階からの徹底的なコストダウンを図るとともに、現地ニーズにあった低コスト製品を開発し、お客様へ提案していきます。また、同時に海外展開が進んでいるモジュール事業の拠点をデバイス事業などでも活動拠点として活用することで、販路の拡大を推し進めていきます。

Q4. 事業シナジーによるモジュール化の狙いについて教えてください。

当社には、デバイス、モジュール、システムと3つの事業がありますが、それぞれの事業規模は決して大きくありません。しかし、当社はダイオードやMOSFET、



モビリティや新エネルギーといった成長分野への取り組みとしては、環境対応車の導入が進む四輪車市場への開発を引続き強化していくほか、7月からスタートする電力全量買取制度により期待が高まる太陽光発電や蓄電システムなどスマートグリッド市場により注力していきたいと考えています。



ICなど電源のコアとなる半導体をラインアップしており、それを活かすことができる体制があります。「内製半導体をキーにしたモジュール化の推進により事業拡大させる。」これが最大の狙いです。昨今では、こうした取り組みがそれぞれの事業に浸透しつつあり、その結果としてモビリティ分野を中心に新製品が立ち上がってきています。これらの取り組みをさらに加速させ、事業の柱に育てていきますので是非期待してください。

Q5. 企業価値向上についての考えをお聞かせください。

企業ミッションとして掲げている「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する。」への取り組みが重要になってきます。この1年は、皆がこのミッションを口にするようになってきており、従業員全員が同じ方向を向くようになってきたと感じています。コスト削減に迫られ、変換効率への取り組みがおろそかになっていた時期もありましたが、昨今は世の中の環境に対する意識の高まりから、改めてお客様からも変換効率についての対応を強く求められるようになりました。当社の取り組みは、時代のニーズにマッチしているといえ、企業ミッションを追求し続けることが企業価値の向上にも繋がると考えております。

Q6. 株主還元についてお聞かせください。

株主の皆様への利益還元につきましては経営の重要課題として位置付けておりますが、業績や財務内容といたしましては、まだ回復途上にあると考えており、来期の配当につきましては、当期同様に期末配当金として1株あたり3円50銭を予定しております。株主の皆様には、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

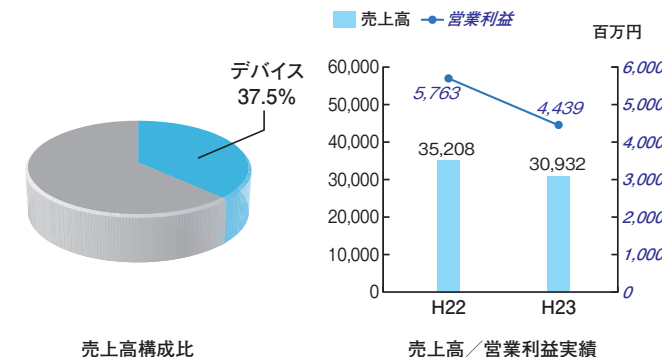


デバイス事業

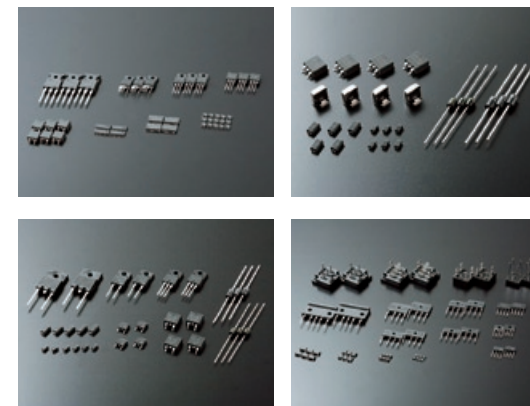
概況（平成23年度）

デバイス事業の売上高は309億32百万円（前期比12.1%減）、営業利益は44億39百万円（前期比23.0%減）となりました。

自動車市場においては、小型面実装ダイオードなどが前期を上回る水準で推移したものの、産業機器市場では、中国の金融引締めなどにより設備投資が弱含み、大型整流ダイオードが低迷いたしました。加えて、景気減速による需要停滞や在庫調整などの影響を受けた家電市場や照明市場において、高速整流ダイオードやパワーICが低調に推移し、売上高、利益ともに減少いたしました。



主要製品



- 各種ダイオード
 - 一般整流ダイオード
 - ブリッジダイオード
 - 高速整流ダイオード
 - (ショットキーバリアダイオード)
 - (ファストリカバリーダイオード)
 - ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- 各種IC製品
 - 高耐圧パワーIC
 - 省電力型パワーIC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC

主な用途

- 薄型TV、DVD、BD、オーディオなどのAV機器
- エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電
- 自動車、産業機器、通信機器
- パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器、OA機器などの情報機器



セグメントの状況②



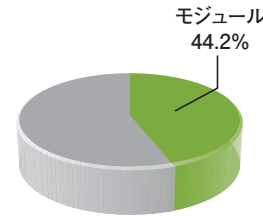
セグメントの状況③

モジュール事業

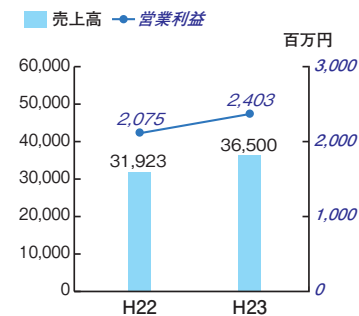
概況（平成23年度）

モジュール事業の売上高は365億円（前期比14.3%増）、営業利益は24億3百万円（前期比15.8%増）となりました。

アジア二輪車市場においては、主力製品であるレギュレータやCDIが、インドネシアやインド、ベトナムなどの旺盛な需要を背景に好調を維持いたしました。また、汎用エンジン市場においても、発電機用インバータが震災後に急増、その後も堅調に推移し、増収となりました。損益面においては、モビリティや新エネルギー関連の投資が先行していることや、タイの洪水の影響による損失があったものの、増収効果により増益を確保いたしました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



電装製品
 二輪車用レギュレータ／レクティファイア
 二輪車用CDI
 発電機用インバータ
 ガスコージェネレーション制御ユニット
 四輪車用DC/DCコンバータユニット



電源製品
 太陽光発電用パワーコンディショナ
 LED照明用電源
 DC/DCコンバータ(絶縁型・非絶縁型)

主な用途

電装製品
 二輪車、自動車、発電機
 汎用エンジン、船外機
 ガスコージェネレーション

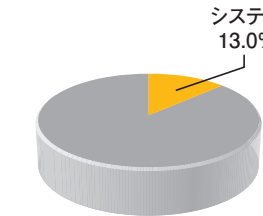
電源製品
 産業機器、サーバ、ストレージ装置
 ネットワーク機器、太陽光発電
 LED照明

システム事業

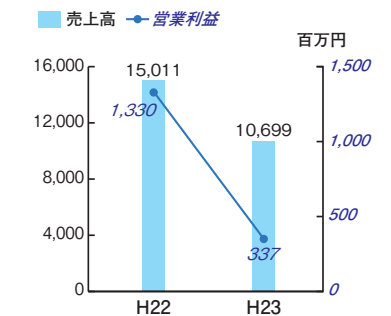
概況（平成23年度）

システム事業の売上高は106億99百万円（前期比28.7%減）、営業利益は3億37百万円（前期比74.6%減）となりました。

国内通信市場においては、下半期からようやく設備投資に動きが見られ整流器需要が回復、移動体基地局電源も復興需要などがあったものの、震災の影響を受けた上半期の落ち込みをカバーできず低調に推移いたしました。情報市場においては、厳しい価格競争を強いられているストレージ装置用電源の苦戦が続きました。加えて、前期に一部製品の絞込みを行った影響もあり、売上高、利益ともに減少いたしました。



売上高構成比



売上高／営業利益実績

主要製品



電源製品
 通信局用整流器
 移動体基地局用電源
 通信用インバータ
 電力集中監視システム
 情報・産業用スイッチング電源
 成膜装置用電源

主な用途

通信局舎、移動体通信基地局
 IPネットワーク機器、放送局
 その他通信機器
 電力監視機器、ストレージ装置
 太陽光パネル製造装置
 液晶製造装置
 EV用充電器

◇ その他事業

アクチュエータ製品は、主力の建設機械市場において、北米での需要が復調、国内も復興需要で増加したものの、中国が低迷したほか、前期に一部の連結子会社を売却した影響などにより、売上高は44億28百万円（前期比14.6%減）、営業利益は4億61百万円（前期比5.0%減）となりました。

2011年4月	HP 企業ミッション	『電動二輪車向け高性能パワードライブユニットを開発せよ!』を掲載	
5月	IR	2011年3月期 決算発表	
6月	株主総会	第87回定時株主総会	
	新製品	高周波絶縁型単相3線式10kWパワーコンディショナ "SOLGRID"® シリーズ [PVS010S200] 発売	
8月	IR	2012年3月期 第1四半期決算発表	
	新製品	PFC機能搭載LLC電流共振ブリッジコンバータ制御IC "MCZ5205SE" 発売	
10月	HP ビジネスフィールド	『二輪車 (EV二輪車他)』を追加	
11月	IR	2012年3月期 第2四半期決算発表	
	新製品	防塵・防水型LED照明用電源開発・販売	
	お知らせ	パナソニック株式会社様よりECO・VC活動において金賞を受賞	
	HP 企業ミッション	『事業シナジーを発揮して電動二輪車向け高効率充電器を開発せよ!』を掲載	
12月	新製品	太陽光発電用パワーコンディショナ "SOLGRID"® シリーズ" 5kW [PVS005T200] の開発	
2012年2月	IR	2012年3月期 第3四半期決算発表	
	展示会	「第2回 国際スマートグリッドEXPO」出展	
3月	展示会	「第4回 LED Next Stage 2012」出展	

※「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献します。」

◇お知らせ

パナソニック株式会社様よりECO・VC活動において金賞を受賞

パナソニック株式会社様より第4回パナソニック エクセレントパートナーズミーティングにて「ECO・VC金賞」を受賞いたしました。

ECO・VC金賞は「CO₂削減・合理化・循環型モノづくり」の点において最高の評価を得た事例（企業）に贈られる賞で、今回の応募総数は901件、金賞を受賞した企業は5社と大変栄誉ある賞であります。

「世界最高レベルの待機電力を実現する電源回路技術」のテーマの下、新機能を取り入れた当社電源IC（MSシリーズ）が、ブルーレイディスクレコーダーの待機電力削減に大きく貢献し、他の家電製品にも広く展開できる技術として高く評価されました。

今後も環境性能を追求した研究・開発に注力し、環境保護に貢献してまいります。

◇新製品紹介

公共・産業用太陽光発電用パワーコンディショナSOLGRID® ラインアップを拡充

近年注目を集めている太陽光発電に欠かせないパワーコンディショナのラインアップを拡充し、販売しております。2012年4月には新たに中・大規模の太陽光発電システムにも対応した商用トランス絶縁型100kWのパワーコンディショナもリリースいたしました。

今後も市場のニーズに対応した新製品を開発し、販売強化を図ってまいります。

◇HP更新情報「企業ミッションを遂行せよ!」

事業シナジーを発揮して電動二輪車向け高効率充電器を開発せよ!

EV二輪車は、ガソリン車に比べ、発電・送電・充電等によるエネルギーロスを含めてもCO₂の排出量を約半分に低減し（当社調べ）走行中にNO_xやCO₂など環境負荷物質を排出しないECOな乗り物として注目を集めています。このようななか、電源回路技術・モジュール技術の2つのコア技術を融合させ、環境対応車の代表格であるEV二輪車用の普通・急速2種類の充電器を短期間で開発することに成功いたしました。今後も当社の掲げる企業ミッション*の下、地球環境保護に貢献する製品開発を行ってまいります。HPでは開発者からのメッセージなども掲載しておりますので是非ご覧ください。

◆今年も展示会に出展いたしました!!

当社は中期成長戦略の一つに掲げている“環境ビジネスのコア事業化”に向けての施策として近年、展示会への出展を継続的に行っています。

今年は2012年2月下旬から3月上旬にかけて東京ビッグサイトで開催された『第2回 国際スマートグリッドEXPO』と『第4回 LED Next Stage 2012』に出展いたしました。

『国際スマートグリッドEXPO』では、太陽光発電用パワーコンディショナ SOLGRID®シリーズをはじめ、EV用充電器やそれらを支えるパワー半導体などスマートグリッドで活躍する当社の製品を集結させました。

また、『LED Next Stage 2012』では、街路灯や投光器、広告灯などに用いられる防塵・防水対応のLED照明用電源を展示したほか技術展示として無線調光システムの製品デモも行いました。

両展示会ともに多くの方々にご来場、ご好評いただき終了することができました。

今後も継続的な展示会への出展や積極的な広報活動を通し、さらなる拡販と新電元の知名度向上に努めてまいります。



◆会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 新電元工業株式会社
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
 設立年月日 昭和24年8月16日
 資本金 17,823百万円
 従業員数 連結：5,437名 単体：940名
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◆取締役および監査役 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長 森川 雅人 取締役 鈴木 吉憲
 取締役 小山 三千生 取締役 根岸 康美
 取締役 川目 興 常勤監査役 横瀬 是秀
 取締役 小笠原 政教 監査役 内藤 秀彦
 取締役 荒幡 義光 監査役 三宅 雄一郎
 (注) 監査役内藤秀彦および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◆執行役員 (平成24年6月28日現在)

常務執行役員 小山 三千生 執行役員 佐々木 延幸
 常務執行役員 川目 興 執行役員 堀口 健治
 常務執行役員 小笠原 政教 執行役員 新関 清司
 上席執行役員 荒幡 義光 執行役員 田中 信吉
 上席執行役員 横井 隆晴 執行役員 根岸 康美
 執行役員 鈴木 吉憲 執行役員 佐々木 正博

◆グループ企業一覧 (平成24年4月1日現在)

〈国内〉 株式会社秋田新電元 株式会社東根新電元 株式会社岡部新電元 新電元デバイス販売株式会社 新電元スリーイー株式会社 新電元熊本テクノリサーチ株式会社 新電元エンタープライズ株式会社 株式会社新電元ロジステック 新電元メカトロニクス株式会社	〈海外〉 Lumphun Shindengen Co., Ltd. Shindengen Philippines Corp. PT.Shindengen Indonesia Shindengen Vietnam Co., Ltd. 広州新電元電器有限公司 Shindengen (Thailand) Co., Ltd. Shindengen America, Inc. 新電元(香港)有限公司 Shindengen UK Ltd.	Shindengen Singapore PTE Ltd. 新電元(上海)電器有限公司 Napino Auto & Electronics Ltd.
--	--	--

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◆株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 310,000,000株
 発行済株式総数 109,069,848株
 株主数 8,205名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	13,363千株	12.25%
中央不動産株式会社	12,527	11.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,227	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,199	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,151	3.80
東京センチュリーリース株式会社	3,750	3.43
株式会社損害保険ジャパン	3,689	3.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	3,389	3.10
朝日生命保険相互会社	3,255	2.98
新電元工業協力会社持株会	2,091	1.91

所有者別株式分布状況

